

くらしの向上 [くらしやすいまちづくり]

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
1 やすらぎ・憩いを提供する空間づくり、住みよいまちづくりの推進				千円 492,530 うち2月補正 314,900 (469,727) 〔債務負担行為 60,000〕
(1) やすらぎや憩いを提供する空間づくりの推進				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
㊦通学路の安全対策事業 (再掲) 県実施	通学路の緊急合同点検による危険箇所の速効対策等の実施 負担区分 国%・県%、県%	千円 当初 67,250 2月補正 314,900	県土マネジメント部 道路環境課	
安心歩行空間整備事業 (再掲) 県実施	「奈良県安心歩行空間整備方針」に基づく歩行空間整備の推進 バリアフリー基本構想における生活関連経路整備 世界遺産地域等の観光経路整備 負担区分 国%・県%	110,380	県土マネジメント部 道路環境課	
(2) 川辺のまちづくりの推進				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりモデル事業 県実施	佐保川をモデルとして、既存施設の連携や河川空間を活用し、高齢者をはじめ多世代がいきいきと暮らしやすいまちづくりの方策について調査・検討 負担区分 県%	千円 400	まちづくり推進局 地域デザイン推進課	
河川空間を軸としたまちづくり検討事業 県実施	飛鳥川をモデルとして、子どもから高齢者までが安心して暮らせる河川空間を活用したまちづくりのあり方について検討 負担区分 県%	6,000	県土マネジメント部 河川課	
(3) 地域の特徴を活かしたにぎわいあるまちづくり				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
県立奈良病院建替整備事業 (再掲) 〔医療再生〕 県実施	北和地域の医療を支える高度医療拠点病院として、県立奈良病院の移転整備を推進 建築・造成に係る実施設計、造成工事 ㊦中に新病院開院(予定) 現県立奈良病院周辺地域のまちづくり方策の検討 負担区分 国(基金)%	千円 828,000	医療政策部 医療管理課 新奈良病院建設室	
新県立奈良病院関連道路整備事業 (再掲) 県実施	新県立奈良病院へのアクセスのための道路の整備 石木城線 負担区分 国%・県%	当初 389,550 2月補正 262,500	まちづくり推進局 地域デザイン推進課	
㊦新県立奈良病院整備関連事業(乾川) (再掲) 県実施	新県立奈良病院へのアクセス環境の整備による道路拡幅に伴い、併走する乾川の治水安全度の向上を図るため、河川改修を実施 負担区分 県%	50,000	県土マネジメント部 河川課	
新県立奈良病院周辺道路改良事業 (再掲) 県実施	新県立奈良病院周辺道路の整備 枚方大和郡山線(奈良市中町) 枚方大和郡山線(大和郡山市柳町) 城廻り線 負担区分 国%・県%	当初 278,130 2月補正 58,650	県土マネジメント部 道路建設課 ・ まちづくり推進局 地域デザイン推進課	
				2,884,789 うち2月補正 582,930 (1,395,310) 〔債務負担行為 1,814,078〕

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
医科大学整備基本構 想策定事業(再掲) 県実施	県立医科大学教育・研究部門の移転及び附属病院の 再整備に係る基本構想を策定 負担区分 県%	千円 27,246	医療政策部 医療管理課	
㊦農業総合センター 移転整備事業 (再掲) 県実施	地域の元気臨時交付金を活用して農業総合センター を農業大学校敷地内へ移転整備し、研究機能を高度 化 農業大学校施設の解体、新施設の設計、農業大学 校ほ場整備 ほか 負担区分 国%、県%	562,245	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課	
㊦県立医大を中心と したまちづくり検討 事業 県実施	県立医科大学の教育・研究部門の移転整備に合わせ た周辺まちづくりの検討 負担区分 県%	17,100	まちづくり 推 進 局 地 域 デ ザ イ ン 推 進 課	
橿原市まちづくり推 進道路整備事業 県実施	県立医科大学周辺における渋滞対策の総合的な検討 県立医科大学周辺における橿原市のまちづくり推 進のための道路整備 橿原神宮東口停車場飛鳥線(橿原市石川～橿原市 和田) 負担区分 国%・県%	当初 19,188 2月補正 261,780	県土マネジ メ ン ト 部 道 路 建 設 課	
(仮称)奈良インター チェンジ周辺整備 事業(再掲) 県実施	京奈和自動車道大和北道路(仮称)奈良インターチェ ンジから奈良中心市街地へのアクセス道路等の整備 ㊦西九条佐保線(大宮通り線～大森高畑線) J R 関西本線(高架) 負担区分 国%・県%	100,000	まちづくり 推 進 局 地 域 デ ザ イ ン 推 進 課	
まちづくり支援事業 県実施	一市一まちづくりにおいて、五條市・葛城市で策定 したまちづくり構想の具体化について検討 負担区分 国%・県%	20,800	県土マネジ メ ン ト 部 道 路 環 境 課	
市町村一まちづくり 構想推進事業 県実施	地域の特徴を活かし、住民が元気で暮らしやすく、 にぎわいのあるまちをつくるための調査・検討 負担区分 県%	9,600	まちづくり 推 進 局 地 域 デ ザ イ ン 推 進 課	
(4) 県民のニーズにあった住まい・まちづくりの維持・向上				72,643 (99,460)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
㊦住生活ビジョン推 進事業 県実施	奈良県住生活ビジョンの推進 高齢者居住安定確保計画の策定 住生活総合調査(国統計調査)実施 負担区分 国%、国½・県½	千円 9,052	まちづくり 推 進 局 住 宅 課	
奈良の住まいリニュー ーアル事業 県実施	奈良県型省エネ住宅の研究 住宅相談窓口の運営 負担区分 国½・県½	620	まちづくり 推 進 局 住 宅 課	
県営住宅未活用空家 リニューーアル事業 県実施	未活用の空家に対する改修(リニューーアル) 空家の利活用を促進するための改修 負担区分 国½・県½、県%	20,304	まちづくり 推 進 局 住 宅 課	
㊦建築基準適合判定 資格者養成及び審査 能力向上事業 県実施	建築主事業務に必要な建築基準適合判定資格者の養 成に対する支援等 負担区分 県%	2,050	まちづくり 推 進 局 建 築 課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
建築基準法指定道路等調査事業 県実施	建築基準法上の道路情報のデータベース化 ㉔～㉕ 調査延長 819km 葛城市、平群町、三宅町、田原本町、大淀町 負担区分 県%	千円 30,617	まちづくり 推進局 建築課	
建設リサイクル法推進事業 (再掲) 県実施	㊦建設リサイクルに係る連携システムの構築 建設業者、解体業者対象の講習会開催 負担区分 県% (産業廃棄物減量化等推進基金活用事業)	10,000	県土マネジメント部 技術管理課	
(5) 公共交通機関を利用した便利で快適なまちづくり				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 民間実施	通勤通学等の利用目的に応じた交通サービスを確保するためのバス運行に対し補助 補助上限 収支差の1/2 負担区分 過疎地域 県1/2・実施主体等1/2 その他の地域 県%・実施主体等% 補助対象システムを運行するノンステップバス等の導入に対し補助 負担区分 県1/2・実施主体等%	千円 174,500	県土マネジメント部 地域交通課	
交通基本戦略推進事業 県実施	「奈良県交通基本戦略」に基づく取組の推進 市町村や交通事業者を交えて、地域の実情に応じた公共交通のあり方を検討 奈良県地域交通改善協議会の運営 負担区分 県%	10,800	県土マネジメント部 地域交通課	
安心して暮らせる地域公共交通確保事業 市町村・民間実施	市町村等における暮らしを支えるコミュニティバス等の地域公共交通の効率的な運行に向けた取組に対し補助 運行効率化計画等の策定支援 負担区分 県% 運行効率化計画等に基づく地域公共交通の利用環境整備支援 負担区分 県1/2・市町村等1/2、 国1/3・県1/3・市町村等1/3 地域公共交通確保のための協働連携 負担区分 県1/2・市町村等%	21,549	県土マネジメント部 地域交通課	
連携協定に基づくバス交通支援事業 民間実施	バス利用促進等を目的とした奈良交通(株)との連携協定に基づく補助 バス停整備、ノンステップバス導入 負担区分 県1/2・実施主体1/2、県%	41,700	県土マネジメント部 地域交通課	
鉄道駅バリアフリー整備事業 (再掲) 民間実施	鉄道駅における段差の解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助 対象 近鉄郡山駅等 負担区分 国1/3・県1/6・実施主体1/2、県1/2・実施主体1/2	53,300	県土マネジメント部 地域交通課	
公共交通アクセス環境整備事業 (再掲) 県実施	公共交通施設のアクセス環境の検討・整備 駅を中心としたまちづくりの検討 ㊦近鉄奈良駅北側のエスカレーター設置検討・整備 負担区分 国%・県%	当初 10,500 2月補正 210,000	県土マネジメント部 道路環境課	

事業名及びその内容			25年度 (24年度)
2 人権を尊重した社会づくり			千円 293,708 (313,192)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
「なら・ヒューマンフェスティバル」開催事業 民間実施	広く県民に対して人権啓発を行うための県内最大のイベントを市町村等と連携して開催 時期 平成25年10月 内容 講演会、啓発資料・パネル展示、物産展等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 3,822	くらし創造部 人権施策課
人権パートナー養成・活用事業 県実施	「人権のまちづくり」に向けた人材養成と活用 人権指導者養成講座の開催 人権指導者の人権パートナーバンクへの登録・活用 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,947	くらし創造部 人権施策課
差別をなくす強調月間事業 県実施	啓発標語・ポスターの募集、優秀作品の掲示 J R・近鉄主要駅や県内各地での広告等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$	1,860	くらし創造部 人権施策課
隣保館運営等事業費補助事業・整備事業 市町村実施	生活上の相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に実施する隣保館運営市町村に対し補助 対象 34館（人件費、運営費、事業費） 隣保館の大規模修繕を実施する市町村に対し補助 対象 1館 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	269,280	くらし創造部 人権施策課
人権教育促進事業 県実施	学校教育及び社会教育における人権教育の促進 ㊦人権教育推進総合講座、人権教育推進リーダー研修講座等の実施 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	1,371	教育委員会 人権・地域教育課
人権教育資料等作成事業 県・市町村・民間実施	人権教育資料「なかま」購入に対し補助（汚損・破損分等） 負担区分 市町村立 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 私立 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 人権教育新資料作成事業 新たな学習教材及び指導資料の作成 第2分冊（小学校4～6年生）の配布 第3分冊（中学校1～3年生）の企画・編集 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	14,265	教育委員会 人権・地域教育課
㊦DV相談支援事業（再掲） 県実施	市町村等の相談窓口強化のための相談員研修の実施 デートDVに関するメール相談窓口の新設 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	746	こども ・女性局 こども家庭課
㊦DV予防啓発事業（再掲） 県実施	高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実施 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	417	こども ・女性局 女性支援課

事業名及びその内容				25年度 (24年度)	
3 県営水道施設の整備推進と安定給水（奈良県水道用水供給事業費特別会計）				9,758,483 (9,863,380)	
(1) 給水事業					
収 益		費 用		事業内容	担当部局 ・課室名
配水収益	9,988,958 ^{千円}	維持管理費	3,668,673 ^{千円}	給水団体 11市12町1村 年間給水予定量 76,000千 ³ m 料金 130円・90円/千 ³ m (②140円/千 ³ m) 収支差額（消費税等除く） 232,575千円	水道局 総務課 業務課
その他	61,098	支払利息	1,269,830		
計	10,050,056	減価償却費	4,819,980		
計		計		9,758,483	
事業名	事業内容			金額	担当部局 ・課室名
県営水道料金の改定 （二段階従量料金制 の導入）	平成25年4月より県域全体での水道施設投資の効率化を図るため、県営水道料金を引き下げ 料金 ②140円/千 ³ m →③130円/千 ³ m、ただし市町村ごとに定める 水量を超えた水量については90円/千 ³ m				水道局 総務課 業務課
(2) 県営水道施設の拡張、更新改良等					
事業名	事業内容			金額	担当部局 ・課室名
拡張事業 県実施	宇陀市室生大野・三本松地区への県営水道送水管布設工事の実施（⑳～㉓） ㉓ 施工 室生大野～室生三本松 負担区分 国 ¹ / ₁₀ ・県 ⁹ / ₁₀			368,900 ^{千円}	水道局 業務課
既存施設更新改良事業 県実施	送水管路弁設置 水道メータ更新 明日香第1受水池更新 御所浄水場沈澱池浄水設備更新 御所浄水場流量計更新 ほか 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀			864,000	水道局 業務課
㉔県営水道利用促進 事業 県実施	県営水道出前ブース 県営水道が安全でおいしい水を安定的に供給していることを広くPRするため、受水市町村のイベントにブースを出展 県営水道の利用促進に向けた基礎調査 市町村浄水施設の老朽化等により、県営水道への転換を検討している受水市町村に対する県営水道の送水方法等を調査・検討 対象市町村 桜井市 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀			8,000	水道局 総務課 業務課
県営水道水源（吉野川）環境調査事業 県実施	吉野川のカビ臭発生状況に関するデータの収集 負担区分 県 ¹⁰⁰ / ₁₀₀			3,000	水道局 業務課
				1,243,900 (1,728,000)	[債務負担行為 36,000]
				36,000	